

招待講演

原子力利用に関する基本的考え方

Basic Policy for Atomic Energy

*岡 芳明¹¹ 内閣府原子力委員会

「原子力利用に関する基本的考え方」（平成 29 年 7 月 21 日に閣議尊重決定）の概要を紹介する。

検討経緯

- 2014 年 12 月 16 日 原子力委員会設置法見直し後の原子力委員会発足、委員長談話で原子力利用の基本的考え方の作成を表明
- 2015 年 1 月 28 日 定例会で有識者意見聴取開始 合計 36 名
研究用原子炉の在り方や、理解の深化、軽水炉利用、高速炉開発について、原子力委員会としての「見解」を策定しつつ、重要テーマについて検討
- 2017 年 4 月 27 日～6 月 5 日 パブリックコメント募集 到達件数 728 件
- 2017 年 7 月 18 日 パブリックコメントの結果を踏まえた原子力委員会定例会での検討
- 2017 年 7 月 20 日 原子力委員会決定
- 2017 年 7 月 21 日 閣議決定：政府は、原子力の研究、開発及び利用に当たり、原子力委員会の「原子力利用に関する基本的考え方」を尊重する旨を決定

「原子力利用に関する基本的考え方」【概要】

1. 原子力を取り巻く環境の変化

東電福島原発事故による影響:

- 原子力利用を続けていく上では、国民の原子力への不信・不安に真摯に向き合い、その軽減に向けた取組を一層進めていくことにより、社会的信頼を回復していくことが必須

原子力利用を取り巻く環境:

- 電力小売全面自由化等による競争環境の下で原子力事業の予見可能性を低下しているとの指摘がある
- 工業・医療・農業等への放射線利用拡大の期待が高まっている

地球温暖化問題を取り巻く環境:

- 温室効果ガスの排出削減目標を2030年度に2013年度比26%減に設定
- 長期的に更に大幅削減するためには、現状の取組の延長線上では達成が困難であり、イノベーションによる解決を最大限に追求することが必要とされている

国民生活や産業に影響を及ぼすエネルギーをめぐる状況:

- 火力発電の焚き増しや再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入等に伴って電気料金が上昇
- 電気料金の上昇は、すべての要因ではないにしても、国民生活及び経済活動に多大に影響



2. 原子力関連機関等に継続して内在している本質的な課題

従来の日本的組織や国民性の特徴が原子力利用にも影響:

- 我が国では、特有のマインドセットやグループシンク（集団浅慮）、多数意見に合わせるよう暗黙のうちに強制される同調圧力、現状維持志向が強いといったことが課題の一つとして考えられる
- 組織内で部分最適に陥り、組織内外を問わず、根拠に基づいて様々な意見を言い合える文化の構築も必要

「原子力利用に関する基本的考え方」【概要】

3. 原子力利用の基本目標

責任ある体制のもと徹底したリスク管理を行った上での適切な原子力利用は必要である。その適切な利用に当たっては、**平和利用を旨とし、安全性の確保を大前提に国民からの信頼**を得ながら、原子力技術が**環境や国民生活及び経済にもたらす便益**とコストについて十分に意識して進めることが大切である。

- 東電福島原発事故の**反省と教訓を真摯に学ぶ**
- **地球温暖化問題や国民生活・経済**への影響を踏まえた原子力エネルギー利用を目指す
- **国際潮流を踏まえた**国内外での取組を進める
- **原子力の平和利用**の確保と国際協力を進める
- 原子力利用の大前提となる**国民からの信頼回復を目指す**
- **廃止措置及び放射性廃棄物**への対応を着実に進める
- 放射線・放射性同位元素の利用による**生活の質の一層の向上**
- 原子力利用のための**基盤強化を進める**

4. 重点的取組とその方向性

➢ **ゼロリスクはないとの認識の下での不断の安全性向上**

- 福島を着実な復興・再生の推進と東電福島原発事故の**反省と教訓を活用**
- 安全確保において**最重要な過酷事故の防止**とその**影響低減**を図るため、**原因・事象の究明と対応力の涵養**
- **日本的組織や国民性の弱点を克服した安全文化を確立**
- リスクマネジメントの推進による自主的安全性向上の改善や、安全における客観性向上等により、「取締り型」から「**予防型**」の**安全確保**へ移行

➢ **地球温暖化問題や国民生活・経済への影響を踏まえた原子力エネルギー利用の在り方**

- **競争環境の出現**等により、事業期間全体で見れば運転コストは低廉であるものの、事業の予見可能性が低いと判断される可能性もあるため、原子力発電の特性を活かせるよう、課題の解決に向けた措置の検討が必要
- 温室効果ガス削減のみならず国民生活や経済面、安定供給面でも原子力発電は必要である。国民負担等を考え、**長期的に果たし得る位置づけを明らかにし、必要な対策を検討**すべき
- 高速炉開発においては、**商業化ビジネスとしての成立条件や目標**を含めてその**在り方や方向性を検討**していくことと必要がある

「原子力利用に関する基本的考え方」【概要】

4. 重点的取組とその方向性

➢ **国際潮流を踏まえた国内外での取組**

- 国際的知見や経験を収集・共有し、国際感覚の向上に努め、**グローバル・スタンダード**である仕組みの導入
- グローバル化の中での**国内外の連携・協力**の推進

➢ **平和利用と核不拡散・核セキュリティの確保**

- **核不拡散・核セキュリティ分野**での貢献
- プルトニウム利用に関する**国際的な説明責任、プルトニウムの管理とバランス確保、プルサーマルでの対応**

➢ **原子力利用の前提となる国民からの信頼回復**

- 立地地域に限らず消費地の方々が**科学的知見や事実(根拠)に基づき理解を深め、それぞれの意見を形成していくことができる環境**が重要
- **科学の不確実性やリスクに十分留意**しながら、科学的知見や事実(根拠)に基づく情報体系を整備
- 科学的知見や事実(根拠)に基づいた**双方向の対話**を進める。その際、**国民と原子力関係者を橋渡す役割**が重要

➢ **廃止措置及び放射性廃棄物への対応**

- 廃止を決定した研究炉等について、**計画性をもって放射性廃棄物の処理・処分と一体的に廃止措置を進める**
- 現世代の責任による**放射性廃棄物処分の着実な実施**
- 放射性廃棄物に関する**保管・処理・処分状況を国が一元的に把握し総合的な対策を推進**するための仕組みの構築。高レベル放射性廃棄物に係る国が前面に立った取組等の継続

➢ **放射線・放射性同位元素の利用の展開**

- 量子ビームを含め放射線及びラジオアイソトープをさらに活用していくための基盤整備
- **新たな技術シーズの発掘や技術の高度化**とともに、放射線影響の研究にも注力

➢ **原子力利用の基盤強化**

- 原子力科学技術の探求と基礎研究・イノベーションの推進
- **知識基盤や技術基盤、人材といった基盤的な力**は原子力利用を支えるものであり、**その強化を図る**
- 研究開発機関と原子力事業者がそれぞれの役割の違いを認識及び尊重した上で**連携し、厚い知識基盤を構築**

➡ 今日も含め原子力を取り巻く環境は常に大きく変化していくこと等も踏まえ、5年を目途に適宜見直し、改定する

*Yoshiaki Oka¹

¹Japan Atomic Energy Commission